

伊丹市特別支援教育就学奨励費支給認定申請書

伊丹市教育委員会 様

申請者（保護者） _____ 年 ____ 月 ____ 日

特別支援教育就学奨励費（以下「奨励費」という。）を下記のとおり申請します。

奨励費の請求権限を学校長に委任します。ただし、学校給食費の請求権限は市長に委任します。また、受領（振込み）については、次のとおりとします。

（※希望する受領方法の番号左横の□欄にチェックしてください。）

- 1 受領の権限を学校長に委任します。ただし、学校給食費の受領の権限については、市長に委任します。
※この欄にチェックすると、学校長口座に振込みます（学校給食費を除く。）。
- 2 申請者が受領します。ただし、学校給食費の受領の権限については、市長に委任します。
※この欄にチェックすると、申請者の指定した下記の口座に振込みます（学校給食費を除く。）。

住所	フリガナ (_____)
氏名	_____
	※ 本人が自署しない場合は、記名押印してください。
電話番号	(_____ - _____)

生計を共にする方全員（児童生徒を含む。）の申請時の状況を記入してください。

以下に記入した者の課税台帳を教育委員会が閲覧することについて、全員が同意します。

はい いいえ **必ず□欄にチェックしてください** ※ どちらにもチェックがなければ、「いいえ」にチェックしたものとみなします。

⇒ 「いいえ」にチェックした場合、18歳以上の方全員の奨励費を受けようとする年度の市民税の課税（非課税）証明書又は納税通知書（写）を提出してください。

「はい」にチェックした場合も、奨励費を受けようとする年度の1月1日現在伊丹市に住民登録のなかった方については課税（非課税）証明書又は納税通知書（写）が必要です。

	生計を共にする方の氏名	フリガナ（児童生徒のみ）	続柄	生年月日	（小・中学生の場合に記入）学校名・学年・組 ※特別支援学級に在籍する児童生徒は学級名も記入
奨励費対象児童生徒に○印			世帯主	年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	

1 課税台帳の閲覧に同意しない場合、又は奨励費を受けようとする年度の1月1日に市外に在住していた者がいる場合は、市民税の課税（非課税）証明書又は納税通知書（写）を添付してください。

2 奨励費と趣旨を同じくする給付金を受給している（他の制度で支給された分を差し引いて支給します。）。

3 就学困難な児童および生徒に対する就学奨励についての援助に関する規則に基づく援助（以下「就学援助」という。）を申請中である（就学援助と奨励費の両方を受給することはできません。就学援助の要件に該当する場合は、就学援助で認定されます。）。

4 通学のため公共交通機関を利用している（利用交通機関等について下記に記入してください。）。

利用交通機関	利用区間	定期券代（6か月分）
	～	円
	～	円

振込先口座	金融機関コード					口座番号						
	支店コード											
	金融機関名						フリガナ					
	支店名						口座名義人					
	預金種別	1 普通	2 当座									

※口座名義が申請者と異なるときは、申請者が口座名義人に奨励費の受領について委任したものとみなします。

入学・転入学年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日 奨励費を受けようとする年度内に認定要件に該当するに至った場合、その年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日

学校長 確認 _____ 年 ____ 月 ____ 日

伊丹市特別支援教育就学奨励費にかかる収入額・需要額調書

(整理番号) No.

保護者等(申請者)氏名		住所		児童・生徒氏名		学校名、学年(特別支援学級名)等		第1類における通減率		都道府県の地区別区分 (VI) 地域の級地区分 1-1		学校長承認		
世帯の収入状況		世帯の状況(前年12月末日現在)				需 要 額 等								
		収入のある世帯員氏名	生年月日(満年齢)	続柄(該当に丸を付け、その他は具体的に記載)	在学学校名・学年(特別支援学級名)	教育扶助基準				生活扶助基準				
所得除前の	総所得金額☆	円	年 月 日 (才)	父・母・本人 祖父母・その他	/	/	/	/	第1類	円	円	円	円	h (基準額)
	退職所得金額		年 月 日 (才)	父・母・本人 祖父母・その他	/	/	/	/						i (地区別冬季加算額) 円
	山林所得金額		年 月 日 (才)	父・母・本人 祖父母・その他	/	/	/	/						円
	計	A	年 月 日 (才)	父・母・本人 祖父母・その他	/	/	/	/						j 生活扶助基準計 (e×通減率、f~jの合計)
所得除	雑損控除		収入のない世帯員氏名	生年月日(満年齢)	続柄(該当に丸を付け、その他は具体的に記載)	/	/	/	/	/	/	/	/	
	社会保険料			年 月 日 (才)	本人	円	円	円	円					k 住宅扶助基準 円
	小規模企業共済等掛金控除			年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他									円
	生命保険料			年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他									l 需要額 (a~d、j、kの合計)
	地震保険料			年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他									円
	ひとり親又は寡婦控除の額 ※保護者等のみ			年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他									収入額 - 需要額
計	B	年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他										D = 1	
所得額(A-B)	C	年 月 日 (才)	兄・姉・弟・妹 その他											
収入額(C×1/12)	D	合 計				a	b	c	d	e	f	g		
通学費明細	(特別支援学校・学級への通学費を要した者ごとに記入すること)				特記事項 <input type="checkbox"/> 要保護者 (<input type="checkbox"/> 被保護 ・ <input type="checkbox"/> 要保護)						支弁区分 <input type="checkbox"/> I段階 (令第2条第1号該当) <input type="checkbox"/> II段階 (" 第2号該当) <input type="checkbox"/> III段階 (" 第3号該当)			

(注) 1. 特記事項欄は生活保護等の該当事項を記入すること。
 2. 整理番号は個人別支給台帳の番号に合わせること。
 3. 収集した個人番号は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第23条に基づく事務に限って使用します。